

# 論文審査の要旨及び担当者

No.1

報告番号	① 乙 第	号	氏 名	ダヴィド・ゴギナシュヴィリ
論文審査担当者	主 査	政策・メディア研究科委員	兼総合政策学部教授	廣瀬 陽子
	副 査	政策・メディア研究科委員	兼総合政策学部教授	奥田 敦
		政策・メディア研究科委員	兼総合政策学部准教授	神保 謙
		文教大学 国際学部 国際理解学科教授		林 薫
学力確認担当者：				
<b>論文題目：</b> Japan's Foreign Policy towards the South Caucasus States: Policy of <i>Low Profile</i> and <i>High Purpose</i> in the Region of Multilayered Interests <和訳> 南コーカサス諸国に対する日本外交：多層利益構造の地域における三低主義政策				
<b>論文要旨：</b> 本論文は南コーカサス地域を対象とし、相互に関連する二つの問題を検討したものであり、本編6章から成る。 本論文が扱う二つの問題とは、第一に、ロシアと欧米の利益が衝突する南コーカサス地域に対し、日本がとってきた対外政策決定過程を明らかにすることである。これにより、日本の対外政策の動機、主要要因、限界の概念化を行うことが可能となる。 第二に、それぞれに異なる外交方針を有する南コーカサス三ヶ国をめぐる国際政治の実情を実証的に明らかにすることである。南コーカサス三ヶ国、すなわちアルメニア、アゼルバイジャン、ジョージアは、アルメニアが親ロシア的政策をとってきた一方、ジョージアが親欧米路線を取り、他方でアゼルバイジャンは中立路線を堅持してきた。このように同一地域内の異なる外交方針をとる国々の国際政治の状況を分析することは、同地域をめぐる理論的な論証に貢献しうる。  南コーカサスは、ロシア、欧州連合（EU）、トルコ、イランに隣接する領域に位置し、それらの周辺国の利害が多層的に重なる地域である。また、アメリカに加え、近年では中国という強力な大国の利益も交錯することから、実に複雑な国際構造が反映される地域でもある。南コーカサス地域をめぐる国際政治は、従来、地政学の観点から論じられてきた。しかし、南コーカサス地域に関連する各アクターの利益認識は、地政学的観点を基盤にしつつも、それだけでは語れない多様な性格を持っている。  当該地域をめぐる国際政治の複雑さを解明するにあたり、本論文は「多層利益構造」の概念を用いて、アクター同士の利益が相反する原因や、利害の共存可能性を分析する。多層利益構造とは、ロシアの地政学的利益、EUの価値観に基づくイデオロギー的かつ経済的アプローチ、アメリカの地政学的かつイデオロギー的な影響力の拡大への熱望、そして中国の地経学的（geo-economical）政策など、関係するアクターそれぞれの利益認識から形成される多層的な利益構造を示す概念である。ここで特に重要となるのが、ロシアの多層利益構造であるが、ロシアは、欧米の地政学的な影響力の拡大及び価値観の浸透を脅威と捉える一方、中国に代表されるような諸外国の経済進出を、必ずしもロシアの国益を害するものではないと認識している。				

# 論文審査の要旨及び担当者

No.2

他方、南コーカサスに対する日本外交をめぐる学術的研究は、未だ十分になされてきたとは言えない。その背景に、地理的距離が日本における研究の主要な障害となってきたのは間違いないが、南コーカサスにおける日本の対外政策を概念化することは、近年問題視されている、いわゆる米口間の「新冷戦」のなかでの日本の位置付けを考える上で、大きな意義がある。つまり、ロシアの地政学的利益と、欧米が強化・拡大を進めてきたプレゼンスが衝突する中で、日本がどのような立ち位置を取り、どのような影響を持ってきたのかということをはっきりと明らかにすることで、日本外交の一端を見て取れるのである。なお、本論文においては、現状はイデオロギーの面など「冷戦」時代とは異なる側面を持ちつつも、多くの「冷戦」時代の要素がみられることから、条件付きで現代を「新冷戦」の時代と捉えている。

その結果、日本の対南コーカサス政策は、日露・日米・日欧というそれぞれの対外関係から直接的な影響を受けていることが明らかとなったが、その事実は、「新冷戦」構造下の日本の対外政策のあり方を実証的に明らかにする有効な手掛かりとなるとともに、本論文が明らかにするように、霞が関主導の政策決定の限界を示すことにもなる。

日本は南コーカサスに対して、二国間の政府開発援助（ODA）を中心に、制限的な対外政策を実施してきたが、ODA政策の実情や背景を解明することこそが日本の対南コーカサス政策の本質を捉えるという前提に基づき、本論文ではその分析を試みた。その結果、本論文では日本の対コーカサス政策が「三低主義」というコンセプトで説明できると議論している。

「三低」とは、（１）低姿勢、つまり国際問題を巡って、日本が積極的な姿勢をとらないこと、（２）低介入、つまり民主化、法の支配、市場の自由化、そして自然環境などの相手国の国内問題に対して積極的な働きかけをすることなく、内政干渉を避けること、（３）低リスク、つまり、二国間レベル、かつ多国間レベルで日本の利益を危険にさらさず、「安全・安心」というコンセプトを最も重視する政策を行うこと、を意味する。そして、この「三低」が示す三つの方針が、日本の対外政策の主軸をなしていると本論文は主張しているのである。

以上のような考察をもとに、本論文は、「三低主義」に基づいた日本の対外政策とは、対露・対欧米政策と地域外交のバランスをとるといふ多国間外交を展開しつつ、資源確保や日本企業の進出などのビジネス活動などの経済外交を通じての政府間の信頼強化を進め、さらに展開の仕方によっては大きな反発を生みうる援助外交も様々な軋轢を生まないように配慮する形で進めることで、リスクを極力低減させつつ、利得を最大限拡大していこうとするものだとして議論する。だが、そのようなリスク回避型の外交は、日本の外交的な影響力を貶めるという効果も持つ。そのことにより、本来であれば、日本が国際的にリーダーシップをとりうるポテンシャルを持っていながらも現実はそのような状況にないという、潜在力と現状の間にギャップが生まれてしまうことから、日本が進めていきたい「価値の外交」の展開に大きな悪影響が及んでいることも事実だ。麻生太郎氏が外務大臣であった時期に着手された「自由と繁栄の弧」政策が、短期のうちに事実上の失敗に終わったことはその最たる事例である。日本の外交政策にとって「価値の外交」は、4本目の重要な柱であるにもかかわらず、その成功が日本の「三低主義」外交によって阻害されているのは極めて皮肉な実情である。

本論文は、以下6章から構成される。

第1章では、導入として、なぜ南コーカサス地域を扱うのかを論じつつ、問題提起をした上で、日本の対南コーカサス政策の概説、先行研究およびその検討が提示される。

# 論文審査の要旨及び担当者

No.3

第2章では、本研究の理論枠組みと重要なコンセプトの定義が提示される。具体的には、国益の定義、地政学的な議論の源流と展開、リベラル／構造主義／インター・ガバメンタリストアプローチ、構造的リアリズム、学際的枠組みなどが論じられる。

第3章では、南コーカサス地域の国際政治状況が論じられる。コーカサス三ヶ国の外交志向とそのジレンマが論じられると共に、現在の国際政治状況が「新冷戦」の状況か否かが検討される。

第4章では、日本の外交政策の全体像が描かれる。日米関係、日露関係、日欧関係、日本のコーカサス地域への関与の背景、アルメニア、アゼルバイジャン、ジョージアという南コーカサス三ヶ国への日本外交のあり方が論じられる。

第5章では、「多層利益構造」の文脈で日本の対南コーカサス政策が分析される。まず、学際的な視点から、日本の「三低」主義外交を捉え、「低姿勢」「低介入」「低リスク」を説明する。「低姿勢」の事例として、日本の「自由と繁栄の弧」政策、日本の援助政策、アルメニアの南北回廊案件での日本の欧米の目を意識した政策変更などを挙げる。また、「低介入」については、日本が民主化問題や人権問題などへの介入を避けてきたことや食糧増産援助(2KR)をめぐる事件などを事例にあげて説明を試みる。最後に、「低リスク」について、日本が自国の国益に抵触しない手段を模索している状況を、日本の外交政策における中国ファクターから論じている。

第6章は本論文の結論部である。欧米・ロシアのライバルリティの中にある日本外交の姿を明確にし、日本の外交政策にとって障害となっている地政学の有り様を説明する。さらに「多層利益構造」に基づく南コーカサスの国際構造と日本の立場を議論する。また、リージョナリズムにおける二国間関係の意義づけをし、さらに日本の南コーカサス地域への外交を比較分析した上で、日本にはまだ外交の潜在能力が備わっていること、そして最近の展開と今後の展望を論じて本論文を結んでいる。

本論文の学術的意義は極めて高い。

第一に、日本の南コーカサス地域に対する外交の研究は先行研究がほとんどなく、新規性、オリジナリティが極めて高いことが指摘できる。

第二に、南コーカサス三ヶ国の実情、政治的方向性を明らかにしつつ、日本の当該地域に対する政策を明らかにすることにより、「狭間の政治学」の議論に一石を投じたことが挙げられる。ロシアおよび欧米という強国(地域)に囲まれ、それらの間のジレンマに翻弄されてきた南コーカサス地域で展開される政治は「狭間の政治学」で説明できるが、その問題についての先行研究は極めて少ない。他方、「狭間の政治学」が適用される領域は、政治的にも不安定で、紛争や混乱がつきものだった。「狭間の政治学」の検討と分析は、それら不安定な地域を安定、発展させること、また国際社会が「狭間の地域」に対するより良い外交を考える上でも極めて重要な意義を持つだろう。

近年、ロシア・ジョージア戦争、ウクライナ危機に代表されるように「狭間の地域」では多くの深刻な問題が起き、それが世界レベルの問題に発展してきた。本研究はそのような「狭間の地域」の諸問題が顕在化することを予防したり、解決したりする上でも大きな役割を果たしうる。

これらの研究成果と、それを記述した本論文を通して、本論文の著者は、先端的な研究を行なうために必要な高度な研究能力、並びにその基盤となる豊かな学識、研究を社会貢献へ結びつける能力を有することを十分に示した。よって本学位審査委員会は、ダヴィド・ゴギナシュヴィリ君が、博士(学術)の学位を授与される資格があるものと認める。